第98回広島大学経営協議会議事要録

日 時 令和6年6月19日(水) 13時30分～14時03分

場 所 広島大学法人本部棟5F1会議室・ZOOM (WEB会議)

出席者 学外委員：ウスビ・サコ，苅田，國井，白石，杉村，佃，橋本，山西，結城の各委員
学内委員：越智，鈴木，金子，宮崎，津賀，田中，八田，信末の各委員

欠席者 学外委員：岡島委員
学内委員：新延委員

列席者 安達上席副学長，小澤副学長，岩永副学長，小池副学長，川島副学長，大段副学長，内藤副学長，西村副学長，犬丸副学長，石田副学長，松見副学長，茶谷副学長，嶋田副学長，丸山(博)副学長，栗栖監事，野上監事，土屋学長参与，竹内学長補佐，林副理事，角田部長，堀田副理事，迫田副理事，金副理事，小松崎副理事，坂口副理事，都築部長，工藤副理事，草原副理事，山本副理事，豊田部長，多田部長，佐々本部長，井原部長，新本部長，倉本部長，木村部長，河村部長，山下部長，青木参事，畑尾室長，原部長，寺田部長，細野総合戦略グループリーダー，中神秘書室長，山田総合科学部長，安嶋文学部長，永山法学部長，黒岩理学部長，栗井医学部長事務取扱，柿本歯学部長，黒田薬学部長，矢吹工学部長，島田生物生産学部長，土肥情報科学部長，石井スマートソサイエティ実践科学研究院長，東原爆放射線医科学研究所長

※ 以下，発言内容は，○：学外委員，◇：学内委員を示す。

(第97回広島大学経営協議会議事要録について)

令和6年3月15日開催の経営協議会議事要録について，原案のとおり承認された。

(議事1)

● 令和6年6月期役員の期末手当に係る業績勘案率及び支給額について

(越智学長提案，説明，別紙1)

◇ 役員に支給する期末手当の支給額については，役員報酬規則第7条第5項の規定において，当該役員の在職期間における業績を勘案し，経営協議会の議を経て，増額し，又は減額した額とすることができることとなり，学長及び理事(常勤に限る。)については，役員の期末手当に係る取扱要項第3第1項の規定により学長が作成した役員評価表を基に，また，常勤監事については，監事が作成する業務執行状況書等を基に，経営協議会の議を経て決定する各役員の業績勘案率により支給することとなっている。

本議案については，議案の性格に鑑み，学長と経営協議会学外委員で審議し，決定することが本会議において承認されており，今回も同様に決定する。

以上の提案・説明があり，審議の結果，原案のとおり承認した。

(特に質疑応答なし)

(議事2)

● 役員の在職期間に係る退職手当における業績の勘案について

(越智学長提案・説明，別紙2)

◇ 役員退職手当規則第2条の3第2項及び第6条第2項の規定により，退職手当の額については経営協議会の議を経て100分の10の範囲内でこれを増額，または減額することができることとなり，令和6年8月31日限りで役員を退任する者の退職手当について，当該役員の在職期間における業績を勘案して支給する。

以上の提案・説明があり，審議の結果，原案のとおり承認した。

(特に質疑応答なし)

(議事3)

● 令和5年度決算及び決算確定に伴う令和6年度補正予算について

(越智学長提案, 八田理事(財務・総務担当)説明, 別紙3)

- ◇ 令和5年度決算について、会計監査人及び監事から監査報告書の提出を受け、「令和5年度決算報告書」のとおり確定したため、国立大学法人法第20条第5項第4号の規定に基づき、審議いただきたい。また、確定した収入支出決算残額については、令和6年度予算として配分することになり、令和6年3月15日開催の経営協議会及び役員会で承認された令和6年度当初予算を補正したい。

以上の提案・説明に引き続き、栗栖監事から令和5年事業年度に係る財務諸表、事業報告書及び決算報告書は、国立大学法人広島大学の業務運営の状況を適正に示していること等の監査報告があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会へ付議することとした。

(特に質疑応答なし)

(議事4)

● 令和7年度概算要求事項について

(越智学長提案, 八田理事(財務・総務担当)説明, 別紙4)

- ◇ 令和7年度概算要求事項について、次のとおり要求する。
- ・教育研究組織改革分は、25件(新規10件, 継続15件)
 - ・共通政策課題分は、教育関係共同実施分4件(新規1件, 継続3件)、共同利用・共同研究支援分3件(継続3件)、基盤的設備等整備分5件(研究設備4件, 医療設備1件)、数理・データサイエンス・AI教育強化分1件(継続1件)
 - ・施設整備費補助金は、22件(新規22件(うち、重点事業11件))

令和7年度概算要求事項については、今後の文部科学省への事前相談により、要求事項及び順位の最終決定は学長が行った上で、文部科学省へ概算要求する。

以上の提案・説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会へ付議することとした。

(特に質疑応答なし)

(報告1)

● 教職大学院認証評価 自己評価書について

(八田理事(財務・総務担当)報告, 資料1)

- ◇ 学校教育法第109条第3項に基づき、専門職大学院を置く大学は、教育研究、組織運営等の状況に関し、5年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関による評価を受けることとされており、本年度、一般財団法人教員養成評価機構の教職大学院認証評価を受審するため、教職大学院認証評価自己評価書(案)を作成した旨、報告があった。

次の質疑応答が行われた。

- ・博士課程後期への進学について

以上